

第50期

事業報告書

平成15年1月1日～平成15年12月31日



CHOFU
長府製作所

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期後半において輸出や設備投資の持ち直し等により収益改善の動きがみられたものの、個人消費の低迷や厳しい所得・雇用環境が続く中、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数の伸び悩み、特に持ち家住宅の低迷を背景に企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、新築ルートの開拓やOEM商品の拡充強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、販売店の実需支援と当社の知名度アップを目的とした「暮らしの商品フェスタ」や、販売店を対象とした技術講習会を各地で開催し、お客様に満足いただけるサービスの提供に努めてまいりました。また、次世代給湯器、家庭用コージェネレーションシステムの発売や、営業拠点の充実を図るため四国に香川営業所を新築、平成17年末の開業を目指す東京支店用地取得など積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、業界最薄型の貯湯ユニットを採用したエコキュートの開発、従来機種に比べて燃焼効率を高めた家庭用温水式暖房ボイラー、薄型トランジスタ液晶を採用した浴室テレビユニット、洗い場床の乾燥時間を短縮する「水きりフロア」を採用したバリアフリー仕様のシステムバス「ユメリア」RYシリーズなど、市場ニーズにあった付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、全社的な作業工程の見直しや、生産工数の低減、品質向上に努め、また、海外を含めた効率的な資材調達や、前工程生産管理システム、宇都宮工場におけるシステムバスの樹脂型成型機SMCの導入など、原価低減の推進はもとより生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、本社工場において環境ISO14001を取得し、これまで以上に環境に配慮したものづくりを行ってまいります。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、住宅着工件数の低迷等業界全体が厳しい状況にある中、ガス機器での減少はありました

ものの、下取りセールなどの拡販活動が功を奏した石油給湯機器で微増となったほか、環境にやさしく、省エネ性に優れたエコキュートが大幅に売り上げを伸ばすなど、全体で8.2%の増加となりました。空調関連機器につきましては、エアコンの国内における販売不振と価格低下、さらには暖房機器での販売不振も影響し12.7%の減少となりました。システム関連機器におきましても、システムバスは新製品投入などにより増加いたしました。浴槽などの単品商品の減少が影響し全体で2.0%の減少となりました。ソーラー関連機器では、太陽熱温水器等の減少はありましたものの、クリーンエネルギーとして期待される太陽光発電の売上増などもあり全体では5.5%の増加となりました。

この結果、売上高は394億89百万円(対前年比1.8%増)となり、利益面につきましても、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は42億6百万円(対前年比0.0%増)、経常利益は50億30百万円(対前年比2.4%増)となりました。また、当期純利益は株価下落による株式評価損はありましたものの、旧宝積寺工場用地の売却益などにより25億85百万円(対前年比1.9%増)となりました。

(2) 今後の見通しと会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや為替、株価の動向など不透明な要因が多く、また、厳しい所得・雇用環境の中、個人消費の伸びも期待できず、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「市場クレームの撲滅」に努め、営業面では新築ルートの販路拡大や従来販路の拡充、各地での新商品フェスタや技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を展開するとともに、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。開発部門におきましても、高齢化社会や環境、省エネをテーマにした新製品の開発や、高付加価値製品の開発、新製品の開発スピードアップに努めてまいります。生産・購買部門におきましては、引き続き、全工場にわたって作業工程等の見直しを行い、部材調達の効率化を図ってコストダウンの徹底に努めるなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3)設備投資及び資金調達の状況

当期に完成した主要設備

事業所	設備の内容	摘要
香川営業所	営業所建設	営業拠点の充実
東京支店	支店建設用地	営業拠点の充実

資金調達の状況

当期中における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(4)業績の推移

(単位:百万円)

区分	平成12年度 第47期	平成13年度 第48期	平成14年度 第49期	平成15年度 第50期(当期)
売上高	41,237	41,740	38,778	39,489
当期純利益	3,033	2,667	2,537	2,585
1株当り当期純利益	円 銭 80.56	円 銭 71.89	円 銭 69.78	円 銭 71.64
純資産額	91,569	93,061	93,623	95,272

(1)株式の状況

株式の総数

会社が発行する株式の総数 77,750,000株

発行済株式の総数 35,980,500株

当期末株主数 3,412名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
長府物産(株)	千株 4,313	% 12.2	千株	%
(株)長府精機	4,097	11.6		
(株)長府共済会	3,174	9.0		
ザバンクオブニューヨーク	1,929	5.4		
(株)山口銀行	1,773	5.0	1,040	0.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	1,164	3.3		
(株)福岡シティ銀行	1,085	3.1	1,940	0.6
(株)西日本銀行	1,085	3.1	1,607	0.3

④自己株式の取得、処分等及び保有

1.取得株式

普通株式 500,290株

取得価額の総額 834百万円

2.失効

普通株式 1,000,000株

3.決算期における保有株式

普通株式 501,753株

(2) 主要な借入先

当期末における借入金残高は有りません。

(3) 主要な営業所及び工場

工場：本社工場(山口県下関市)・宇都宮・滋賀

営業所：盛岡・仙台・大宮・東京・横浜・千葉・名古屋・金沢・大阪・岡山・広島・香川・福岡・沖縄

(4) 従業員の状況

従業員数 1,167人(前期末比10人減)

平均年齢 40.2歳

平均勤続年数 17.6年

(5) 取締役及び監査役

地位および担当	氏名
代表取締役社長	川上 康 男
代表取締役専務	島田 実
取締役(滋賀工場長)	小泉 欽 資
取締役(製造部長)	早川 誠 一
取締役(宇都宮工場長)	梶 勇
監査役(常勤)	堀 真 紀
監査役	松 重 建 治
監査役	山 元 浩

(注) 監査役山元浩氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	[28,329]	流動負債	[4,863]
現金及び預金	14,644	支払手形	66
受取手形	607	買掛金	1,900
売掛金	3,939	未払金	132
有価証券	4,983	未払費用	875
製品	2,937	預り金	1,085
仕掛品	448	未払法人税等	447
原材料	601	未払消費税等	158
繰延税金資産	115	製品保証等引当金	3
その他の流動資産	60	賞与引当金	146
貸倒引当金	6	その他の流動負債	47
固定資産	[72,125]	固定負債	[319]
有形固定資産	(17,703)	退職給付引当金	319
建物	3,722	負債合計	5,182
構築物	191	資本の部	
機械装置	1,882	資本金	[7,000]
車輛運搬具	87	資本剰余金	[3,552]
工具器具備品	543	資本準備金	3,552
土地	11,262	利益剰余金	[84,540]
建設仮勘定	11	利益準備金	753
無形固定資産	(57)	任意積立金	79,512
投資その他の資産	(54,364)	退職給与積立金	520
投資有価証券	51,572	特別償却準備金	25
子会社株式	100	別途積立金	78,967
長期預金	500	当期末処分利益	4,274
長期貸付金	567	株式等評価差額金	[1,016]
長期未収金	849	自己株式	[836]
保険積立金	1,259	資本合計	95,272
保証金	129		
長期前払費用	20		
繰延税金資産	214		
貸倒引当金	2		
海外投資損失引当金	847		
資産合計	100,455	負債及び資本合計	100,455

損益計算書

(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

		百万円	百万円
経常 損益 の部	営業 損益 の部		
	営業 収益		
	売上高	39,489	39,489
	営業費用		
	売上原価	28,429	
	販売費及び一般管理費	6,854	35,283
	営業利益		4,206
	営業外 損益 の部		
	営業外 収益		
	受取利息	26	
有価証券利息	591		
受取配当金	45		
仕入割引	304		
その他の営業外収益	351	1,318	
営業外費用			
支払利息	10		
売上割引	299		
為替差損	162		
その他の営業外費用	22	494	
経常利益		5,030	
特別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	816	
	投資有価証券売却益	23	
	その他の特別利益	13	852
	特別損失		
	固定資産処分損	159	
	投資有価証券評価損	924	
土地圧縮損	593	1,677	
税引前当期純利益		4,206	
法人税、住民税及び事業税		1,464	
法人税等調整額		155	
当期利益		2,585	
前期繰越利益		3,623	
自己株式消却額		1,575	
中間配当額		359	
当期末処分利益		4,274	

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法

(2)有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

利益処分

(4) 海外投資損失引当金

海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 該当事項はありません。

5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

6 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

7.1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については軽微であります。

(注記事項)

- | | |
|--|--------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 18,910百万円 |
| 2.主な外貨建資産 | |
| 預 金 | 12,791千米ドル
(1,370百万円) |
| 長期未収金 | 7,929千米ドル
(849百万円) |
| 3.子会社に対する短期金銭債務 | 6百万円 |
| 4.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに
より増加した純資産額は、1,016百万円であります。 | |
| 5.一株当りの当期純利益 | 71円64銭 |
| 6.子会社との取引高 | |
| 仕入高 | 1,189百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 12百万円 |

当 期 未 処 分 利 益	4,274,380,433 ^円
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	18,202,476
合 計	4,292,582,909
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 (1株につき 10円)	354,787,470
取 締 役 賞 与 金	20 000 000
別 途 積 立 金	1 200 000 000
次 期 繰 越 利 益	2,717,795,439

(注)平成15年8月20日 1株につき10円の間接配当を実施しております。

多彩なラインナップ

給湯関連機器

石油給湯器

水道直圧式石油給湯器
石油瞬間給湯器
強制追焚付石油給湯器



ガス給湯器

環境にやさしい
低NO_xバーナー採用の
強制追焚付ガス給湯器
ガス給湯器



電気温水器

電気ではじめる快適湯ライフ
フルオートタイプ
セミオートタイプ
給湯専用タイプ



エコキュート

自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機
フルオートタイプ
オートタイプ
給湯専用タイプ



コージェネレーションシステム

快適性と省エネ性と経済性が同居する
マイホーム発電システム
ガス発電・給湯暖房システム

ソーラー関連機器

ソーラー機器

落水式ソーラーシステム
自然循環タイプ
強制循環タイプ
水道直結型自然循環タイプ



太陽光発電

クリーン&エコミー



多彩なラインナップ

空調関連機器

ルームエアコン

新冷媒HFC採用の
地球にやさしい省エネエアコン

セレノ
SERENO



温水床暖房付エアコン

オール電化時代の床暖房

システム関連機器

システムバス

移乗台付浴槽
充実のバリアフリー

システムバス
エヌリア



システム
キッチン
自分心地のいいキッチン

システムキッチン
エヌリア

会社概要

商号 株式会社 長府製作所
設立 昭和29年7月1日
主たる事業目的 住宅機器等の製造および販売
資本金 70億円
従業員数 1,167名

株主メモ

決算期	毎年12月31日(年1回)
定時株主総会	毎年3月中
利益配当金受領株主確定日	毎年12月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年6月30日
基準日	毎年12月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.chofu.co.jp/ir.htm
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
同取次所	日本証券代行株式会社本・支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式の数	100株(単元未満株式の買取請求は名義書換代理人がお取扱いします)



株式会社

長府製作所

山口県下関市長府扇町2番1号
TEL(0832)48-1111